

お客さまに選ばれる 商品・サービスの安全 かつ安定的なお届け

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

安定供給のための多様な電源の確保

日本が抱えるエネルギーリスク

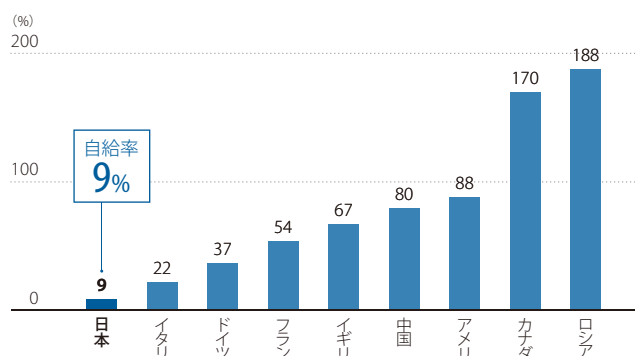
日本のエネルギー自給率は原子力発電を含めても9%程度です。世界の主要国と比較しても非常に低い数値で、化石燃料のほとんどを輸入に頼っています。エネルギー資源は地球上に無限に存在しているわけではないため、日本にとって、エネルギー資源を安定的に確保していくことは最重要課題です。これからも電気を安定してお届けしていくためには、一つの発電方法に頼るのではなく、さまざまな発電方法をバランスよく組み合わせることが重要となります。

WEB 日本が抱えるエネルギーリスクの詳細は…

関西電力 資源・エネルギーをめぐる問題



主要国のエネルギー自給率(2016年、日本のみ2017年度)

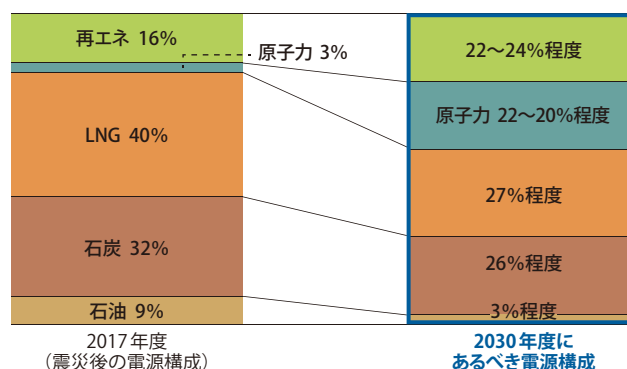


参考：電気事業連合会「原子力コンセンサス」

エネルギーミックス

2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)を策定し、2018年7月に策定された第5次エネルギー基本計画では、エネルギーミックスの確実な実現へ向けた取組みのさらなる強化をおこなうことが示されました。電源構成については、原子力は20～22%と一定の割合を確保することとされ、再生可能エネルギーは22～24%の割合をめざすとされています。

2030年度のエネルギーミックス



参考：経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2018」

WEB エネルギーミックスの詳細は…

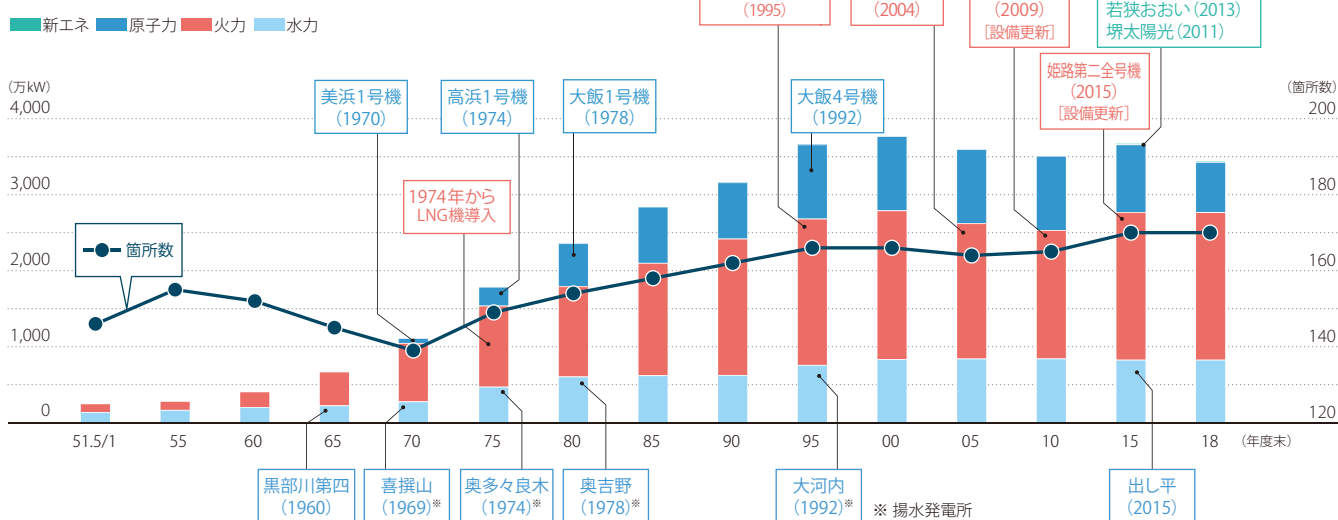
関西電力 エル・メッセージ



「S+3E」の観点を考慮した設備形成

お客さまに良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保(Safety)の「S」を大前提に、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental Conservation)の3つの「E」の同時達成をめざします。特に、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力と再生可能エネルギーを両輪とする取組みを加速していきます。

当社における電源設備構成の推移



電源別発電設備容量の割合 (2018年度末)

新エネ 0.03% 原子力 19% 火力 57% 水力 24%

WEB 電源別発電設備容量の詳細は…

関西電力 発電設備容量

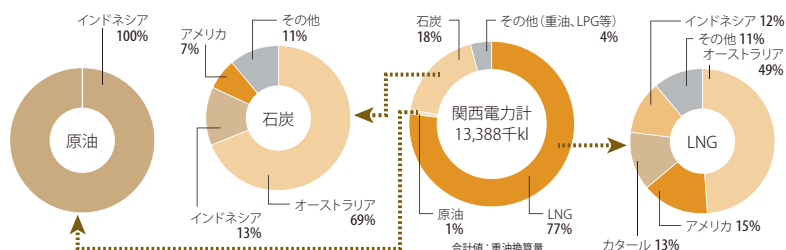


燃料の柔軟かつ安定的な調達

燃料の安定調達に向けた取組み

化石燃料は、埋蔵地域の偏りや生産国の政情不安などさまざまな課題を抱えています。

当社では、化石燃料を安定的、経済的、そして柔軟に調達するため、燃料の生産から受入れまでの各段階にかかわり、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に努めています。



LNGの機動的な調達・販売に向け、スポット取引を強化

2017年4月、LNG調達と販売の強化を目的とした「関電トレーディングシンガポール社」を設立しました。需要等の変化に臨機応変に対応できる体制を強化すべく、太平洋エリアLNG取引ハブであるシンガポールで情報収集ネットワークを拡大。スポットを中心としたLNG取引に関する鮮度・精度の高い情報を取得し、機動的なLNG調達・販売の実現に努め、着実に実績を積み重ねています。

WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社

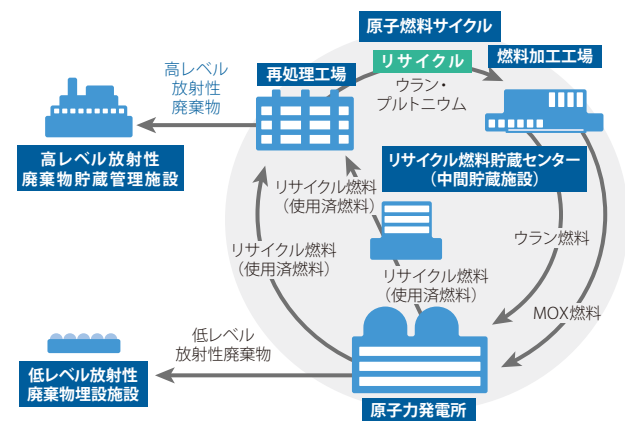


1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

原子燃料サイクルによる資源確保

原子燃料サイクル

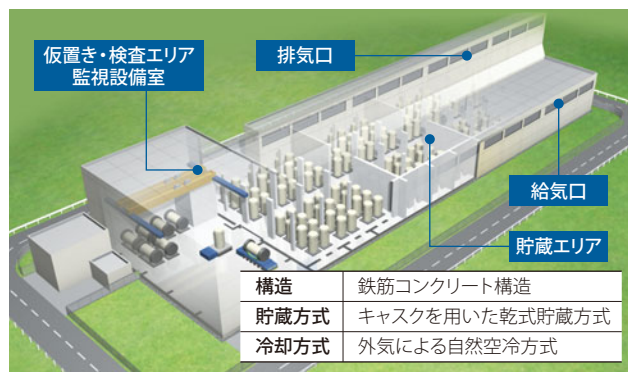
原子力発電の燃料となるウランは、政情の安定した国々に埋蔵されていることから安定確保が可能です。また、少しの燃料で長期間発電に使うことが可能なおうえ、使い終わった燃料は再処理することで再び燃料として使用できることなどから、準国産のエネルギー資源になります。原子力発電所で使用した燃料中のウラン、プルトニウムを燃料として再利用する「原子燃料サイクル」を進めることは、資源に乏しい日本にとって、エネルギー資源の有効活用およびエネルギーを安定的に確保していくために効果的であるといえます。



参考：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」2015年版 他

リサイクル燃料貯蔵センター

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出します。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があり、使用済燃料を一時的に貯蔵できる「リサイクル燃料貯蔵センター（中間貯蔵施設）」を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できます。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取り組みや、広く電力消費地のみなさまにその必要性や安全性についてご理解いただく活動に全社一体となって取り組んでいます。



WEB 詳細は… 関西電力 燃料のリサイクル

安全を最優先にした原子力発電への取り組み

原子力発電の安全性・信頼性向上のために

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基づいて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応する

とともに、重大事故（シビアアクシデント）対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しおこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

厳重な放射線管理

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をリアルタイムにホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類に関しても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

さらなる安全最優先の事業運営を図る

美浜発電所3号機事故の教訓を風化させないために

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、CSRコンダクトカードに自らが記入した安全行動宣言を再確認するなど、美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。



社長等が毎年、石碑の前で安全を改めて誓い、黙祷を捧げる

美浜発電所構内に「安全の誓い」の石碑を建立

WEB 美浜発電所3号機事故再発防止対策の詳細は…

関西電力 再発防止

WEB 安全文化醸成活動の詳細は…

関西電力 安全文化醸成活動

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて

美浜発電所3号機事故の教訓から、当社の事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。

「経営理念」において安全最優先を経営の基軸と位置づけ、加えて「関西電力グループ安全行動憲章」※において、「私たちの安全に対する思い」や「安全行動の誓い」のさらなる浸透を図っています。これらは、当社グループ内にとどまらず協力会社にも提唱内容を伝え、情報共有やコミュ

ニケーションを深めるなどグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。

※ 詳細はP82をご覧ください



協力会社と一体となった安全活動を展開

WEB グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けての詳細は…

関西電力 グループワイド 安全

安全性向上のさらなる取組みを推進

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。

WEB 「原子力発電の安全性向上への決意」の詳細は…

関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

この理念に基づき、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実に努めています。

WEB 自主的・継続的な安全性向上の取組みの詳細は…

関西電力 これからのアクション

「原子力発電の安全性向上への決意」の構成と要旨

【はじめに】(福島第一原子力発電所事故を踏まえた反省と決意)

事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組む

原子力発電の特性、リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップのもと、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

プラントの安全・安定運転

高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の安全・安定運転の継続

当社は、大飯発電所3号機を2018年3月に、また4号機を同年5月に再稼動させました。2017年にすでに運転再開を果たした高浜発電所3、4号機と併せ、今後も安全・安定運転を継続するため、引き続き、安全最優先で緊張感を持って、運転・保全に万全を期していきます。

40年以降の運転に向けて

高浜発電所1、2号、美浜発電所3号機の再稼動に向けた安全性向上対策
および40年以降の運転にかかわる理解活動の促進

当社は、従来から、原子力発電所の設備に対し、定期的な点検や計画的な機器の取替えなどの保守管理活動を継続的に実施して設備の健全性を維持してきました。高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機については、運転開始40年以降の運転期間延長認可申請にあたり、原子炉容器などに対する特別な点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価をおこなって60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しており、それぞれ原子力規制委員会より運転期間延長の認可を取得しています。現在、40年以降の運転に向けて、大規模な安全性向上対策工事を順次進めています。

また、当社プラントの40年以降の運転についてご理解を深めていただくため、発電所見学会や各地での説明会などフェイストゥフェイスのコミュニケーションを実施しています。引き続き、立地地域をはじめ社会のみなさまとのコミュニケーションを積極的に推進していきます。



高浜発電所1、2号機
原子炉格納容器上部
遮へい設置工事



フェイストゥフェイス
の活動を展開
(説明会)

着実な廃止措置について

美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

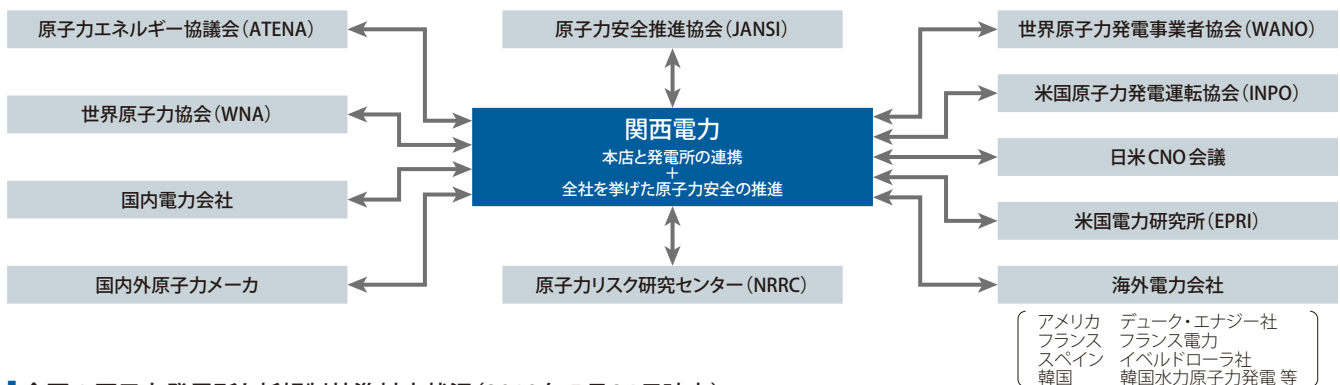
美浜発電所1、2号機の廃止措置工程については、全体を約30年間で計画しています。具体的には、第1段階（解体準備）、第2段階（原子炉周辺設備解体撤去）、第3段階（原子炉領域解体撤去）、第4段階（建屋等解体撤去）と、大きく4つの段階に分けており、現在、第1段階の工程を進めています。なお、大飯発電所1、2号機については、2018年11月に廃止措置計画の認可申請をおこない、原子力規制委員会の審査を受けています。今後、すでに廃止措置計画の認可を受けている美浜発電所1、2号機と併せ、安全を最優先に、廃止措置に取り組んでいきます。

自主的な安全性向上の取組み

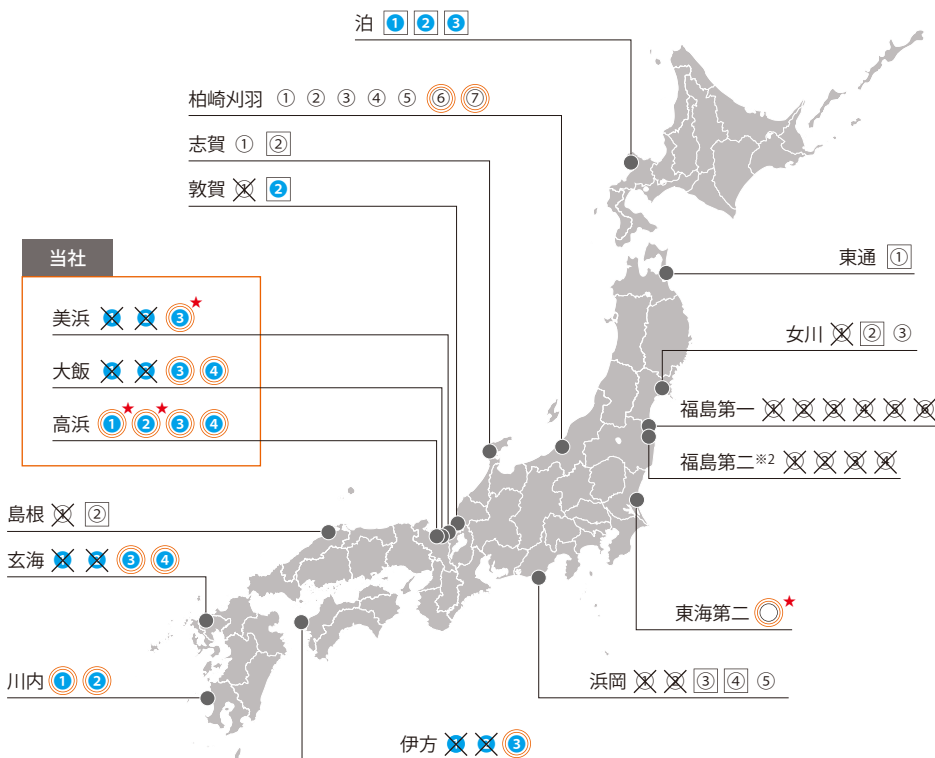
安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組み

当社は規制の枠組みにとどまることなく、全社一体となって、原子力発電の安全性向上のために、自主的・継続的に取組みを進めており、その取組みをロードマップとして取りまとめ、半期ごとに公表しています。また、安全性向上の取組み状況の評価、提言等を通じた支援をおこなう原子力安全推進協会(JANSI)、確率論的リスク評価の観点で安全性向上の取組みを支援する原子力リスク研究センター(NRRC)、原子力産業界として取り組むべき課題を特定し、規制当局との対話をおこなう原子力エネルギー協議会(ATENA)等と随時連携を図り、安全性向上の取組み推進に活用しています。海外電気事業者との間では、トップマネジメント会合や実務者レベルでの情報交換をおこなうとともに、世界原子力発電事業者協会(WANO)等を通じて海外の事例や知見を積極的に取り入れています。

国内・海外と連携した安全性向上の取組み



全国の原子力発電所と新規規制基準対応状況(2019年5月24日時点)



凡例

[プラント状況]

- 営業: ● PWR (加圧水型原子炉)
- BWR (沸騰水型原子炉)
- 廃炉: ✕ (決定済・検討中)

[新規規制基準適合状況]

- 原子炉設置変更許可済: ○
- 原子炉設置変更許可申請済: □
- 運転期間延長(40年超)認可済: ★

営業中

新規規制基準適合状況	PWR (基)	BWR (基)	合計 (基)
原子炉設置変更許可済	12	3	15
申請済	4	6 ^{※1}	10
未申請	0	8	8
合計	16	17	33

廃炉

	8	15	23
--	---	----	----

※1 建設中の大間、島根3号機を除く

※2 2018年6月14日、東京電力ホールディングス株式会社は、福島第二原子力発電所を廃炉の方向で検討を進める旨を表明

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的な届け

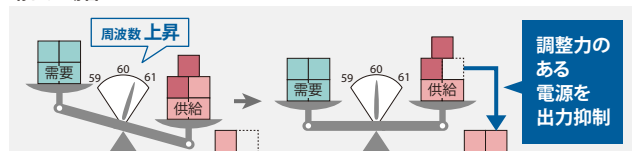
電力小売全面自由化後も変わらない安全・安定供給のために

需給バランス調整による電力品質の維持

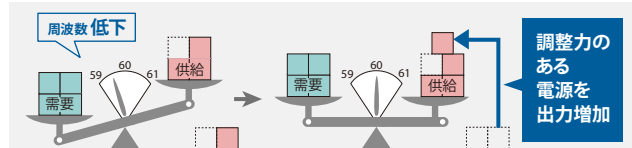
当社は、関西エリアにおける電力使用量の変動に対して、発電量を調整することにより、電力の安定供給に努めています。

近年、わが国において再生可能エネルギー発電の導入が進んでいますが、太陽光発電や風力発電は天候により発電量が変化します。そこで、当社は、太陽光発電の出力予測技術等を活用し、火力発電所や揚水発電所の発電量を適切に調整することで、電力の需給バランスや電圧・周波数の維持に努めるとともに、再生可能エネルギー発電の導入に積極的に貢献しています。

晴れた場合



雨の場合



■ 太陽光発電 ■ 調整力のある電源(火力発電、揚水発電)

安全・安定供給を支える人材の育成

体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実にこなうため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々人の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取り組みを進めています。

品質の高い電気をお届けするために

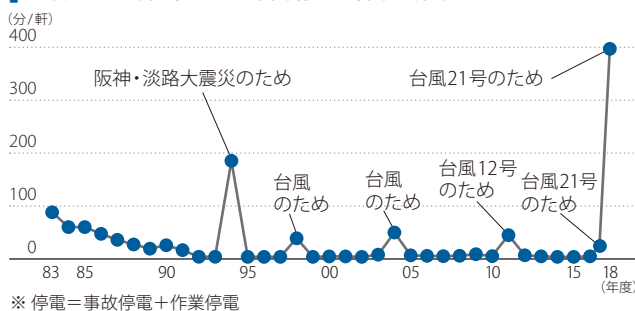
発電所とお客様をつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

しかしながら、2018年9月4日、強い勢力を保ったまま当社管内を縦断した台風21号により、延べ1,300本以上

の電柱が折損し、延べ約220万軒が停電となりました。広範囲かつ長期間に亘る停電を発生させ、多くのお客様にご不便とご迷惑をおかけしました。

こうした反省を踏まえ、今後は、より一層、事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

お客様1軒当たりの年間停電時間の推移



電気事故を防止するために

当社電気設備(送配電設備など)に接近・接触または損傷が発生すると、感電による負傷や広範囲の停電など、社会的に大きな影響を与えることがあります。

このような電気事故を防止するため、工事会社の工事の際やお客様の日常生活などで、注意していただきたいことをホームページや各種PR活動でお知らせしています。

WEB 電気事故防止のお願いの詳細は…

- 工事の際には… 関西電力 電気事故防止
- 日常生活では… 関西電力 こんな事故にもご注意ください

設備高経年化対応工事等への新システムの導入

高度経済成長期に設置した高経年化設備の更新にあたっては、新システムを積極的に導入し、設備に不具合が発生した場合には遠隔でその内容を確認できるなど、これまで以上に迅速な対応が可能となる設備を構築しています。なお、2019年2月にはすべての新システムを導入した学研木津変電所を新設し、今後もこれらの



新技術を積極的に導入して安全・安定供給に万全を期していきます。

特別体制で臨んだG20大阪サミット

日本で初めてのG20サミットの首脳会議が2019年6月28日～29日に大阪にて開催されました。

当社は、本サミットの成功に向け、関西経済界の一員として、またエネルギー事業者として、電力の安定供給に万全を期すため、グループを挙げて全力で設備保安体制を構築し取り組みました。

具体的には、会場や重要施設などへの電力の安定供給のため、社長を本部長とする協力総本部体制を構築し、供給設備の重点巡視、系統およびシステムの監視、警備強化など、設備保安に万全を期し、サミットに協力しました。

災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給の責務を果たすため、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、早期出社者の指定や責任者の宿直をおこなっているほか、初動対応者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、社長を非常災害対策総本部長とした全社総合防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまな



全社総合防災訓練
参加人数

907人

2018年度全社総合防災訓練

シビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

台風21号対応検証委員会の実施

2018年9月に発生した台風21号により広範囲で長時間の停電を発生させた反省を踏まえ、今後の大規模災害時において、より盤石な対応を図るため、社長を委員長とする台風21号対応検証委員会を設置し、「停電の早期復旧」「お客さま対応」「自治体との連携」という観点から、対応の全般を検証し、課題を抽出したうえで、幅広く対策の検討をおこない、報告書を取りまとめました。

主な対策としては、設備被害を効率的に把握するためにドローンを活用するほか、停電情報アプリの開発による情報発信の強化を図るとともに、コールセンターの受付機能の強化といった対策を実施します。また、自治体と情報連絡体制を強化するなど、非常災害時における連携の強化を図ります。

こうした対策を組み合わせることで、停電の早期復旧やきめ細かくタイムリーな停電情報、復旧見通しのお届けなど、社会のみなさまの暮らしを支えるという大切な使命を果たしていきます。

今後も、電力の安全・安定供給のために不時の災害に対し、真に強靱な事業基盤をつくり上げていくよう、たゆまぬ努力を重ねていきます。

WEB 台風21号対応検証委員会の詳細は…

関西電力 台風21号対応検証委員会報告



社外関係機関との連携強化

電力の早期復旧に向けて、行政・警察・消防等の社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力をおこなうため、平時から関係の構築に努めています。

具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊および海上自衛隊とは災害に備えた相互連携に関する協定を締結しています。



2018年8月に海上自衛隊舞鶴地方総監部と連携協定を締結

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

分社化後の災害対応

2020年4月に控える送配電部門の法的分離後においても、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生時には、関西電力と関西電力送配電(株)が一体的に災害対応にあたり、これからも電力の安定供給の責務を果たしていきます。

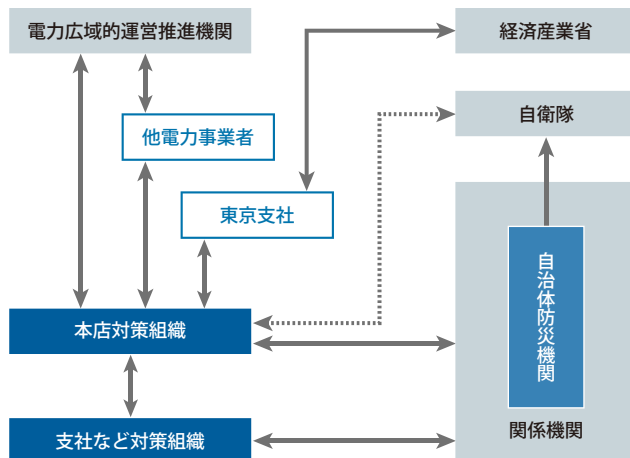
WEB ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』と、当社の防災対策をまとめた『関西電力の防災対策』(冊子・動画)を当社HPで公開

関西電力 発行冊子・動画



(左)『防災ハンドブック』
(中)『関西電力の防災対策』
(右)『関西電力の防災対策』
ビデオ

緊急時の関係機関との連絡体制



他電力会社の復旧作業への応援派遣

当社は、2018年7月の西日本豪雨の際、中国電力株式会社からの要請を受け、電力復旧のための応援派遣をおこないました。

具体的には、高圧発電機車や高所作業車等の資機材および復旧作業員、後方支援要員を広島県三原市へ派遣し、7日間にわたり、中国電力株式会社の復旧作業に全力で協力しました。

他エリアで発生した自然災害への対応については、今後も積極的に協力し、安定供給の責務を果たしていきます。



配電線の復旧作業をおこなう様子

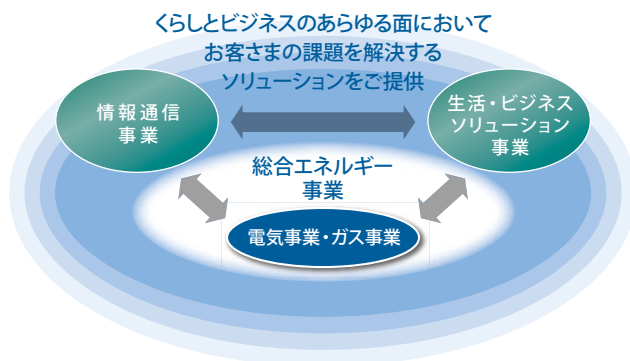
グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、お客さまの立場に立ち、オール電化や電気・ガスセットに加え、さまざまなサービスを拡充し、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けし続けていきます。また、これまでグループで培ってきたエンジニアリング力をコアに、くらしとビジネスのあらゆる面においてお客さまの課題を解決するソリューションをご提供し、お客さまの期待を超える役割を果たしていきます。

成長のイメージ



ご家庭のお客さまへのサービス

当社は、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」に加え、2018年2月からは電気とガスを組み合わせた「なつくパック」を新たにご用意し、当社のエネルギーをお選びいただくためのご提案をおこなっています。また、電気のお困りごとと駆けつける「でんきの駆けつけサービス」や、

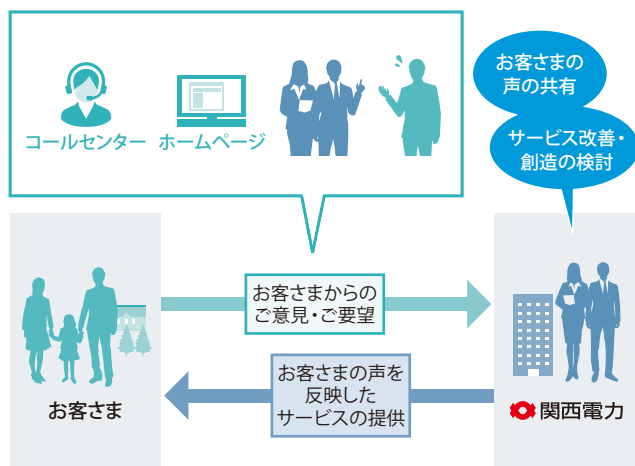
暮らしのトラブル対応と優待サービスをセットにした「はぴe暮らしサポート」、当社の電気・ガスのご使用でたまる「はぴeポイント」等の暮らしに役立つサービスもご用意しています。当社は総合エネルギー事業者として、価格とサービスの両面でお客さまからお選びいただけるよう取り組んでいきます。

お客さまの声に基づく改善件数

225件

お客さまの声を反映したサービスの開発と改善

お客さまのニーズにお応えすべく、コールセンターやホームページなどで頂戴するお客さまの声をしっかりとお聴きし、サービスの開発や改善に活かしています。



「お客さま満足度調査」の実施

「突然家のなかの電気が消えた」などのお困りごとに対応する電話受付者の説明の分かりやすさを、お客さまに評価していただく「お客さま満足度調査」を実施しており、多くのお客さまより高い評価をいただいています。

これからも評価結果をサービスの向上や業務の改善等につなげることにより、より一層お客さまにご満足いただくことをめざし取り組んでいきます。

電話で相談をされた

90.2%

のお客さまが満足

お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値の創出

(株)ケイ・オブティコムは、関電システムソリューションズ(株)が保有していた情報システム開発機能等を統合し、(株)オプテージへ商号変更しました。

今回の統合により、情報と通信が一体となったワンストップソリューションの提供を強化することで、これまで提供してきた高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」や、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」などの従来のサービスに加え、デジタル化やIoTなど、お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値をトータルで提供していきます。



(株)オプテージ
サービスブランド

お客さまからの信頼を基盤にした生活関連サービス

当社は、ご家庭のお客さまに、暮らしに密着した安心・快適・便利な生活関連サービスを、品質第一でお届けすることを通じ、当社グループがお客さまにとっての“くらしのベストパートナー”として信頼され、選ばれる存在となることをめざしています。なかでも見守りサービスについては、超高齢社会の到来を踏まえ、IoT技術を活用した在宅高齢者の生活サポートサービスの実証実験を、2018年7月に開始しました。具体的には、在宅高齢者の日頃の生活リズムやバイタルサインの変化、睡眠状態等をデータで詳細に把握することで、より質の高いケアの提供や、より正確できめ細やかな安否確認を可能とするアプリケーションの実現に向けて検討を進めています。

今後も、当社グループの展開する不動産事業、介護事業、ホームセキュリティ事業、健康管理支援事業などにおいて、高品質なサービスを提供すると同時に、当社グループの



1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

総合力を発揮してそれらを組み合わせ、お客様のさまざまなニーズにお応えすることで、これまで以上に、安心・快適・便利な暮らしの実現をサポートしていきます。

法人のお客様へのサービス

当社は、お客様のニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法の提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズに応える取組みを推進しています。

WEB 法人のお客様へのサービスの詳細は…

関西電力 サービスソリューション



「ユーティリティサービス」のご採用事例

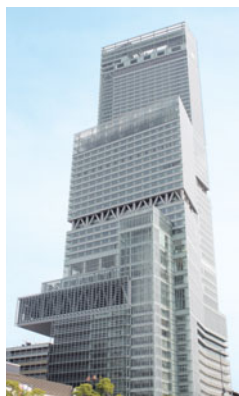
近鉄不動産株式会社が2014年3月にグランドオープンされた地上300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」では、(株)関電エネルギーソリューション(以下Kenes)のユーティリティサービスを採用いただいています。

ビルにはKenesのエネルギー専門技術者が24時間常駐し百貨店、オフィス、ホテル、美術館とエネルギー要求品質が異なる施設の運営をおこなっています。また、エネルギー使用状況をリアルタイムでモニタリングし、収集データを運転や保守管理に活用することで、継続的な省エネ・省コスト・省CO₂を実現しています。このように、エネルギーマネジメントに関する業務をKenesに委託されたことで、お客様からは、対応要員を含めて経営資源を本業に集中することが可能になったとのお声を頂戴しています。

法人のお客様へのサービス事例

法人のお客様へのサービス事例	
電気ご使用量お知らせサービス [関西電力(株)]	電気使用状況をWebで見える化するほか、お客様の課題解決に役立つコンテンツやメールマガジンを配信。
ユーティリティサービス [(株)関電エネルギーソリューション]	エネルギーに関するユーティリティ設備(受電設備・空調熱源設備、ボイラなど)の資金調達・設計・施工・保守運営までを一貫して提供することで設備管理のアウトソースが可能となり、お客様の初期投資も不要となるサービス。
福祉車両リースサービス [(株)関電L&A]	リース・販売、修理・改善により、福祉車両をトータルにサポート。
事業所警備業務 [(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ]	24時間365日不審者の侵入や火災などの異常事態を素早く検知し、現場へ駆けつけるなど、お客様の安全をお守りするサービス。
建物総合管理業務 [関電ファシリティーズ(株)]	建物・設備の日常保守管理や清掃、警備、環境衛生、エネルギー管理等を通じて、安全・安心な施設環境を提供し、資産価値の向上に資するサービス。

[]はサービス提供グループ会社



「あべのハルカス」のユーティリティ設備を点検

今後の方針

昨今、持続可能な社会の実現に向け、企業としての貢献を強く期待する機運が高まっています。

電力・ガスの小売全面自由化以降の、厳しい競争環境のもとでも、当社グループは、こうした期待にお応えし、お客様や社会から信頼を賜るために、挑み続けていきます。

特に、当社グループの事業の根幹をなす電力の安全・安定供給については、原子力発電の安全・安定運転の継続や後継機の再稼動に向けた取組みを進めるとともに、送配電会社の分社化後においても、中立・公平な立場での安定供給の確保や、関係機関と連携した大規模災害への備え、グループ一体となった安全文化の醸成などにしっかりと取り組んでいきます。

中期経営計画(2019-2021)に掲げたとおり、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けするとともに、グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとして、そして「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客様と社会のお役に立ち続けていきます。



関西電力株式会社
経営企画室長

田中 徹